

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人佐賀大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙



貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	39,640,040	
減損損失累計額	<u>△ 1,165</u>	39,638,875
建物	23,746,712	
減価償却累計額	<u>△ 8,778,354</u>	14,968,357
構築物	2,461,810	
減価償却累計額	<u>△ 1,119,525</u>	1,342,284
機械装置	2,775,334	
減価償却累計額	<u>△ 2,262,908</u>	512,426
工具器具備品	13,684,739	
減価償却累計額	<u>△ 7,211,066</u>	6,473,673
図書		4,535,169
美術品・收藏品		25,100
船舶	7,770	
減価償却累計額	<u>△ 5,953</u>	1,816
車両運搬具	25,023	
減価償却累計額	<u>△ 19,940</u>	5,083
有形固定資産合計		67,502,787
2 無形固定資産		
特許権		14,455
ソフトウェア		67,495
特許権仮勘定		93,059
電話加入権		<u>172</u>
無形固定資産合計		175,182
3 投資その他の資産		
投資有価証券		279,768
未収附属病院収入	189,086	
徴収不能引当金	<u>△ 181,345</u>	<u>7,740</u>
投資その他の資産合計		287,509
固定資産合計		<u>67,965,479</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,923,384
未収学生納付金収入		34,448
未収附属病院収入	3,016,439	
徴収不能引当金	<u>△ 33,853</u>	2,982,585
その他未収入金		338,881
たな卸資産		7,305
医薬品及び診療材料		294,288
前渡金		19,746
未収収益		364
未収消費税等		756
流動資産合計		<u>11,601,762</u>
資産合計		<u><u>79,567,242</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,093,723	
資産見返補助金等	1,203,669	
資産見返寄附金	416,440	
資産見返物品受贈額	4,216,055	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	62,387	
特許権仮勘定見返物品受贈額	1,042	7,993,317
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,275,572
長期借入金		1,088,258
資産除去債務		149,971
長期未払金		1,135,862
固定負債合計		<u>13,642,980</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	268,641	
預り補助金等	9,200	
寄附金債務	1,601,343	
前受受託研究費等	239,492	
前受受託事業費等	8,808	
預り科学研究費補助金等	86,297	
預り金	119,827	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	506,324	
一年以内返済予定長期借入金	190,282	
未払金	3,529,758	
未払費用	28,165	
その他流動負債	3,008	
賞与引当金	67,424	
流動負債合計		<u>6,658,573</u>

負債合計 20,301,554

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,345,153	
資本金合計		47,345,153

II 資本剰余金

資本剰余金	13,549,398	
損益外減価償却累計額(△)	△ 9,323,435	
損益外減損損失累計額(△)	△ 2,602	
損益外利息費用累計額(△)	△ 16,078	
資本剰余金合計		4,207,282

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,506,352	
当期末処分利益	3,206,900	
(うち当期総利益)	(3,206,900)	
利益剰余金合計		<u>7,713,252</u>

純資産合計 59,265,688

負債純資産合計 79,567,242

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,439,302	
研究経費		1,401,202	
診療経費			
材料費	5,347,642		
委託費	516,186		
設備関係費	1,884,177		
研修費	1,854		
経費	697,943	8,447,805	
教育研究支援経費		533,583	
受託研究費		448,985	
受託事業費		108,437	
役員人件費		95,310	
教員人件費			
常勤教員給与	7,360,849		
非常勤教員給与	1,327,093	8,687,942	
職員人件費			
常勤職員給与	5,307,516		
非常勤職員給与	2,043,303	7,350,820	28,513,391
一般管理費			742,077
財務費用			
支払利息			190,296
雑損			1,634
経常費用合計			29,447,399
経常収益			
運営費交付金収益		10,337,244	
授業料収益		3,569,605	
入学金収益		516,319	
検定料収益		112,414	
附属病院収益		15,577,091	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	65,139		
その他の受託研究等収益	391,272	456,412	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	19,295		
その他の受託事業等収益	88,604	107,899	
補助金等収益		355,841	
寄附金収益		565,823	
施設費収益		113,110	
その他		161,282	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	267,245		
資産見返補助金等戻入	228,141		
資産見返寄附金戻入	102,108		
資産見返物品受贈額戻入	48,748		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	38	646,281	
財務収益			
受取利息	603		
有価証券利息	909	1,512	
雑益			
財産貸付料収入	75,912		
その他雑益	85,063	160,975	
経常収益合計			32,681,815
経常利益			3,234,415
臨時損失			
固定資産除却損		12,077	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		14,299	
その他臨時損失		1,139	27,515
当期純利益			3,206,900
当期総利益			3,206,900

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 10,146,681
人件費支出	△ 16,416,360
その他の業務支出	△ 668,161
運営費交付金収入	10,820,762
授業料収入	3,553,322
入学金収入	512,371
検定料収入	112,414
附属病院収入	15,159,801
受託研究等収入	462,158
受託事業等収入	107,025
補助金等収入	454,968
寄附金収入	665,488
財産貸付料収入	75,911
間接経費収入	126,126
その他の収入	111,759
預り科学研究費補助金等増減(△)額	<u>57,765</u>
小計	4,988,672
国庫納付金の支払額	<u>△ 469,278</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,519,394
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 279,725
有形固定資産の取得による支出	△ 4,035,508
無形固定資産の取得による支出	△ 39,597
定期預金の預入による支出	△ 1,520,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000
施設費による収入	<u>649,010</u>
小計	△ 3,425,821
利息及び配当金の受取額	<u>2,581</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,423,240
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 515,815
リース債務の返済による支出	△ 568,702
長期借入金の返済による支出	<u>△ 190,288</u>
小計	△ 1,274,805
利息の支払額	<u>△ 195,604</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470,410
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 374,256
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>8,277,641</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>7,903,384</u></u>

(単位:円)

## 利益の処分に関する書類(案)

I 当期未処分利益			3,206,900,409
当期総利益		3,206,900,409	
II 利益処分額			
積立金		214,887,890	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究充実積立金	355,873,570		
キャンパス環境充実積立金	325,046,223		
附属病院充実積立金	<u>2,311,092,726</u>	<u>2,992,012,519</u>	<u>3,206,900,409</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,513,391	
	一般管理費	742,077	
	財務費用	190,296	
	雑損	1,634	
	臨時損失	27,515	29,474,915
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,569,605	
	入学金収益	△ 516,319	
	検定料収益	△ 112,414	
	附属病院収益	△ 15,577,091	
	受託研究等収益	△ 456,412	
	受託事業等収益	△ 107,899	
	寄附金収益	△ 565,823	
	その他業務収益	△ 35,155	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 154,580	
	資産見返寄附金戻入	△ 102,108	
	財務収益	△ 1,512	
	雑益	△ 160,975	△ 21,359,899
	業務費用合計		8,115,016
II	損益外減価償却相当額		1,101,452
III	損益外減損損失相当額		1,337
IV	損益外利息費用相当額		16,078
V	損益外除売却差額相当額		14,586
VI	引当外賞与増加見積額		△ 31,923
VII	引当外退職給付増加見積額		269,368
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	14,990	
	政府出資の機会費用	611,894	626,884
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>10,112,801</u>

注) 特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	9	～	17	年
工具器具備品	4	～	8	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については、損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェアの開発に相当の期間を要することなどから、ソフトウェアの開発が完了し、安定的な運用が可能となるまでは最終仕入原価法によることとしております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末の利回りを参考に1.255%で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しております。

### （追加情報）

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

### （会計方針の変更）

#### （資産除去債務に係る会計処理）

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常利益は292千円、当期純利益及び当期総利益は14,591千円減少しております。また資本剰余金は61,231千円（損益外減価償却累計額45,152千円、損益外利息費用累計額16,078千円）減少しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 5,841,532 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 3,408,587 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き）       | 2,432,945 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 425,495 千円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 476,843 千円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 312,005 千円
- 3,647,289 千円

(2) 担保資産

長期借入金 1,278,540 千円（一年以内返済予定長期借入金 190,282 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 4,032,552 千円

(3) 債務保証の総額 3,781,896 千円

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 747,069 千円

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,987,556 千円

(6) 減損関係

減損を認識した資産

① 土地

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動	土地	佐賀市諸富町	8,730 千円

- 減損の認識に至った経緯

敷地上の建物を撤去したため、使用可能性の著しい低下が認められており、平成23年度以降において売却処分することが決定したため、減損を認識しております。

- 減損額の内訳

種類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
土地	—	1,165 千円	1,165 千円

- 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定した価額を使用しております。

②電話加入権

- ・減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話通信等	電話加入権	佐賀市本庄町 外	345 千円

- ・減損の認識に至った経緯

市場価額が著しく下落しており、回復の見込がないと認められたため減損を認識しております。

- ・減損額の内訳

種類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
電話加入権	—	172 千円	172 千円

- ・回収可能サービス価額の算定方法の概要

減損の測定にあたっては、使用価値相当額（再調達価額）と正味売却価額は同額であったため、前者を回収可能サービス価額として採用しております。再調達価額は複数の取引業者の市場での買取価額を参考に算定しております。

(7) 資産除去債務関係

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の改修及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～46年と見積り、割引率は、0.43%～2.39%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	147,487 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,484 千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	149,971 千円

（注）当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

(8) 国庫納付金関係

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 3,037,700 千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 1,550,020 千円及び目的積立金の使用残額 387,909 千円を加えると、積立金は 4,975,630 千円となる。
- ② この積立金 4,975,630 千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 4,506,352 千円であり、差し引き 469,278 千円については国庫に納付した。

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	706,103 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	446,694 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	259,408 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の額	2,051 千円
	<u>261,460 千円</u>

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	7,923,384 千円
定期預金	△ 20,000 千円
期末資金残高	<u>7,903,384 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	87,028 千円
②現物寄附による資産の取得	114,195 千円
③当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	149,971 千円

4. 重要な債務負担行為

該当事項ありません。

5. 金融商品関係

- (1) 当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	7,923,384	7,923,384	—
(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(3,781,896)	(4,155,267)	(△373,371)
(3) 長期借入金(*3)	(1,278,540)	(1,304,352)	(△25,812)
(4) 未払金(*4)	(4,665,620)	(4,699,549)	(△33,928)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(\*3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*4) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## 6. 賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 7. 重要な後発事象

該当事項ありません。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未収附属病院収入の明細	16
25-3 未払金の明細	17

## 26. 関連公益法人

26-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	・ ・ ・ ・ ・	18
26-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	・ ・ ・ ・ ・	19
26-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	・ ・	19
26-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	・ ・ ・ ・	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,165,685	581,539	54,066	17,693,158	5,959,026	783,990	-	-	-	11,734,132	
	構築物	1,523,802	132,562	531	1,655,833	845,578	75,494	-	-	-	810,255	
	機械装置	2,671,298	7,614	-	2,678,912	2,168,145	165,696	-	-	-	510,766	
	工具器具備品	573,770	82,866	17,439	639,196	343,637	74,988	-	-	-	295,559	
	船舶	9,710	-	1,940	7,770	5,953	530	-	-	-	1,816	
	車両運搬具	3,758	-	-	3,758	1,093	751	-	-	-	2,664	
	計	21,948,025	804,583	73,978	22,678,629	9,323,435	1,101,452	-	-	-	13,355,194	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	5,678,113	375,440	-	6,053,553	2,819,327	280,335	-	-	-	3,234,225	
	構築物	710,335	97,905	2,264	805,976	273,947	50,463	-	-	-	532,028	
	機械装置	96,422	-	-	96,422	94,762	158	-	-	-	1,660	
	工具器具備品	12,607,409	692,890	254,756	13,045,543	6,867,429	1,905,496	-	-	-	6,178,113	
	図書	4,500,384	51,853	17,068	4,535,169	-	-	-	-	-	4,535,169	
	車両運搬具	21,265	-	-	21,265	18,846	635	-	-	-	2,419	
	計	23,613,931	1,218,089	274,090	24,557,930	10,074,313	2,237,089	-	-	-	14,483,617	
非償却資産	土 地	39,640,040	-	-	39,640,040	-	-	1,165	-	1,165	39,638,875	
	美術品・收藏品	2,600	22,500	0	25,100	-	-	-	-	-	25,100	
	建設仮勘定	153,615	-	153,615	-	-	-	-	-	-	-	
	計	39,796,256	22,500	153,615	39,665,141	-	-	1,165	-	1,165	39,663,975	
有形固定資産合計	土 地	39,640,040	-	-	39,640,040	-	-	1,165	-	1,165	39,638,875	
	建 物	22,843,798	956,980	54,066	23,746,712	8,778,354	1,064,326	-	-	-	14,968,357	
	構築物	2,234,138	230,467	2,796	2,461,810	1,119,525	125,958	-	-	-	1,342,284	
	機械装置	2,767,720	7,614	-	2,775,334	2,262,908	165,854	-	-	-	512,426	
	工具器具備品	13,181,179	775,757	272,196	13,684,739	7,211,066	1,980,485	-	-	-	6,473,673	
	図書	4,500,384	51,853	17,068	4,535,169	-	-	-	-	-	4,535,169	
	美術品・收藏品	2,600	22,500	0	25,100	-	-	-	-	-	25,100	
	船舶	9,710	-	1,940	7,770	5,953	530	-	-	-	1,816	
	車両運搬具	25,023	-	-	25,023	19,940	1,387	-	-	-	5,083	
	建設仮勘定	153,615	-	153,615	-	-	-	-	-	-	-	
	計	85,358,212	2,045,172	501,683	86,901,701	19,397,748	3,338,542	1,165	-	1,165	67,502,787	
無形固定資産	特許権	16,680	7,151	2,327	21,503	7,048	2,336	-	-	-	14,455	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	217,710	6,426	-	224,136	156,640	22,742	-	-	-	67,495	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	172	172	
	特許権仮勘定	76,494	22,339	5,774	93,059	-	-	-	-	-	93,059	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権仮勘定	128	-	128	-	-	-	-	-	-	-	
	計	312,623	35,916	8,230	340,309	163,689	25,078	1,437	-	172	175,182	
その他の資産	未収附属病院収入	166,912	22,173	-	189,086	-	-	-	-	-	189,086	
	徴収不能引当金	△158,620	△22,724	-	△181,345	-	-	-	-	-	△181,345	
	投資有価証券	-	279,768	-	279,768	-	-	-	-	-	279,768	
	計	8,291	279,217	-	287,509	-	-	-	-	-	287,509	

注)1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	文化教育学部9号館改修工事	255,963 千円
	地域医療支援センター新営工事	227,744 千円
	理工学部3号館改修工事	190,521 千円

注)2 当期増加額、減価償却累計額及び当期償却額には、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点の残高を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
消 耗 品 等	3,016	191,530	-	187,240	-	7,305	
医 薬 品	136,277	2,860,266	-	2,824,342	-	172,200	
診 療 材 料	116,190	2,131,184	-	2,125,286	-	122,088	
計	255,483	5,182,980	-	5,136,869	-	301,594	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土 地	研究等敷地	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1番地48号	m	-	千円	
	小 計		10,751		3,732	
建 物	合 同 宿 舎	佐賀県佐賀市日の出1丁目18-3 外	1,110	-	11,257	
	小 計				11,257	
合 計					14,990	

注)法人宿舎のうち、4戸(205㎡、1,563千円)を国等へ無償貸与しています。

(4) PFIの明細

該 当 な し

## (5) 有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	89回利付国債(5年)	279,725	280,000	279,768	42	評価差額は償却原価法 によるものです
	計	279,725	280,000	279,768	42	
貸借対照表 計上額				279,768		

## (6) 出資金の明細

該当なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター負担金	(515,815) 4,297,711	-	515,815	(506,324) 3,781,896	3.26	平成40年	
長期借入金	(190,288) 1,468,828	-	190,288	(190,282) 1,278,540	1.19	平成31年	
計	(706,103) 5,766,539	-	706,103	(696,606) 5,060,436	-	-	

注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	54,651	67,424	54,651	-	67,424	
合 計	54,651	67,424	54,651	-	67,424	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収附属病院収入 ( 固 定 )	166,912	22,173	189,086	158,620	22,724	181,345	
未収附属病院収入 ( 流 動 )	2,621,323	395,115	3,016,439	28,923	4,929	33,853	
合 計	2,788,235	417,289	3,205,525	187,544	27,654	215,198	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該 当 な し

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額 (注)	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく 除 去 費 用 等	-	46,432	-	46,432	基準89特定
ダイオキシン類対策特別措置 法に基づく除去費用等	-	11,143	-	11,143	
特定製品に係るフロン類の回 収及び破壊の実施の確保等に 関する法律に基づく除去費用 等	-	4,536	-	4,536	基準89特定
	-	1,426	-	1,426	
放射性同位元素による放射線 障害の防止に関する法律に基 づく 除 去 費 用 等	-	10,098	-	10,098	基準89特定
	-	4,076	-	4,076	
借地契約に基づく原状回復義 務 等	-	72,258	-	72,258	基準89特定
合 計	-	149,971	-	149,971	

(注) 当期増加額には、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点の残高を含んでおります。

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	4,297,711	-	-	-	515,815	1	3,781,896	-

注)1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,345,153	-	-	47,345,153	
	計	47,345,153	-	-	47,345,153	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,645,008	(31,216) 689,514	-	4,334,522	注)1
	授業料	55,763	-	-	55,763	
	寄附金等	10,600	22,500	-	33,100	注)2
	無償譲与等	1,594,855	-	0	1,594,855	
	補助金	5,383,339	-	-	5,383,339	
	目的積立金	3,005,827	-	-	3,005,827	
	損益外除売却差額相当額(特定償却資産除却)	△ 788,759	-	73,978	△ 862,737	注)3
	損益外除売却差額相当額(不用財産処分収入)	4,728	-	-	4,728	
	計	12,911,362	712,014	73,978	13,549,398	
	損益外減価償却累計額	△ 8,281,374	△ 1,101,452	△ 59,392	△ 9,323,435	注)4 注)5
	損益外減損損失累計額	△ 1,265	△ 1,337	-	△ 2,602	
	損益外利息費用累計額	-	△ 16,078	-	△ 16,078	注)5
	差 引 計	4,628,722	△ 406,854	14,586	4,207,282	

(注)施設費の( )は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載しております。

注) 1 当期増加額のうち施設費分については「(17)-1施設費の明細」に記載しています。

2 当期増加額は、非償却資産の寄付によるものです。

3 当期減少額は、建物等の除却によるものです。主なものは以下のとおりです。

- ・ 文化教育学部9号館改修工事に伴う除却 20,928 千円
- ・ 理工学部3号館改修工事に伴う除却 27,706 千円

4 当期減少額は、現物出資により承継した固定資産の除却によるものです。

5 当期増加額には、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点の残高を含んでおります。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条1項積立金	3,037,700	1,937,930	4,975,630		21事業年度の利益処分による増加 1,550,020千円 目的積立金からの振替による増加 387,909千円 国庫納付による減少 469,278千円 前中期目標期間繰越積立金へ振替 による減少 4,506,352千円
学生キャンパスライフ 向 上 積 立 金	6,859	-	6,859	-	積立金への振替による減少
教育・研究充実積立金	181,282	-	181,282	-	積立金への振替による減少
キャンパス環境 充 実 積 立 金	199,766	-	199,766	-	積立金への振替による減少
国立大学法人法第32条1項 積 立 金	-	4,506,352	-	4,506,352	積立金からの振替による増加
計	3,425,609	6,444,282	5,363,539	4,506,352	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	学生キャンパスライフ 向 上 積 立 金	-
	教育・研究充実積立金	-
	キャンパス環境充実積立金	-
	計	-
そ の 他	学生キャンパスライフ 向 上 積 立 金	6,859 積立金への振替による減少
	教育・研究充実積立金	181,282 積立金への振替による減少
	キャンパス環境充実積立金	199,766 積立金への振替による減少
	計	387,909
合 計	387,909	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		263,947	
備品費		74,952	
印刷製本費		46,097	
水道光熱費		119,606	
旅費交通費		94,291	
通信運搬費		9,372	
賃借料		12,526	
車両燃料費		644	
福利厚生費		55	
保守費		19,899	
修繕費		131,176	
損害保険料		7,883	
広告宣伝費		207	
行事費		2,003	
諸会費		10,713	
会議費等		645	
報酬・委託・手数料		182,542	
奨学費		265,692	
租税公課		141	
減価償却費		141,430	
賞倒損失		9,567	
被服費		263	
図書費		32,043	
雑費		13,596	
			1,439,302
研究経費			
消耗品費		398,811	
備品費		108,166	
印刷製本費		30,116	
水道光熱費		116,116	
旅費交通費		203,656	
通信運搬費		21,134	
賃借料		19,814	
車両燃料費		425	
福利厚生費		21	
保守費		15,700	
修繕費		42,241	
損害保険料		2,025	
広告宣伝費		435	
諸会費		37,167	
会議費等		2,770	
報酬・委託・手数料		90,872	
租税公課		171	
減価償却費		265,754	
被服費		2,199	
図書費		36,384	
雑費		7,216	
			1,401,202
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,829,277		
診療材料費	2,289,758		
医療消耗器具備品費	64,209		
給食用材料費	164,397		
		5,347,642	
委託費			
検査委託費	97,674		
給食委託費	15,697		
寝具委託費	21,301		
医事委託費	41,086		
清掃委託費	43,508		
保守委託費	49,440		
その他の委託費	247,479		
		516,186	
設備関係費			
機器賃借料	77,822		
機器保守費	292,187		
修繕費	80,721		
減価償却費	1,432,702		
資産除去債務利息費用	69		
車両関係費	673		
		1,884,177	
研究研修費			1,854
経費			
消耗品費	175,552		
消耗器具備品費	64,764		
印刷製本費	9,786		
水道光熱費	354,139		
旅費交通費	15,277		
通信運搬費	11,632		
賃借料	20,893		
損害保険料	5,160		
広告宣伝費	335		
諸会費	2,589		
報酬・委託・手数料	6,029		
租税公課	26		
徴収不能引当金繰入額	27,654		
過誤納額返戻	1,822		
被服費	2,015		
図書費	41		
雑費	221		
		697,943	8,447,805

教育研究支援経費			
消耗品費		99,662	
備品費		12,392	
印刷製本費		5,584	
水道光熱費		53,329	
旅費交通費		4,574	
通信運搬費		21,086	
賃借料		1,025	
車両燃料費		15	
保守費		68,763	
修繕費		6,988	
諸会費		450	
会議費等		221	
報酬・委託・手数料		43,198	
租税公課		16	
減価償却費		192,207	
図書費		23,805	
雑費		260	
受託研究費			533,583
受託事業費			448,985
役員人件費			108,437
報酬		65,593	
賞与		21,996	
法定福利費		7,720	
教員人件費			95,310
常勤教員人件費			
給料	4,710,389		
賞与	1,470,420		
退職給付費用	431,936		
法定福利費	748,102	7,360,849	
非常勤教員人件費			
給料	1,173,880		
雑給	4,271		
賞与	14,594		
賞与引当金繰入額	2,733		
退職給付費用	370		
法定福利費	131,241	1,327,093	8,687,942
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,531,826		
賞与	960,696		
退職給付費用	261,840		
法定福利費	553,152	5,307,516	
非常勤職員給与			
給料	1,568,259		
雑給	51,864		
賞与	159,736		
賞与引当金繰入額	64,690		
退職給付費用	807		
法定福利費	197,944	2,043,303	7,350,820
一般管理費			
福利厚生費		13,598	
消耗品費		86,607	
備品費		23,975	
印刷製本費		32,974	
水道光熱費		43,453	
旅費交通費		42,934	
通信運搬費		20,841	
賃借料		8,099	
車両燃料費		1,145	
保守費		24,976	
修繕費		44,101	
損害保険料		32,755	
広告宣伝費		4,048	
行事費		31	
諸会費		10,012	
会議費等		812	
報酬・委託・手数料		152,553	
租税公課		14,758	
過誤納金返戻		3,435	
減価償却費		168,787	
被服費		2,061	
交際費		117	
雑費		9,994	742,077

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	10,820,762	10,337,244	214,875	-	10,552,120	268,641
合 計	-	10,820,762	10,337,244	214,875	-	10,552,120	268,641

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	9,382,765	9,382,765
業務達成基準	260,701	260,701
費用進行基準	693,777	693,777
合 計	10,337,244	10,337,244

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(本庄町)耐震・エコ再生事業	207,805	-	150,376	57,428	
高輝度軟X線利用設備事業	76,000	-	76,000	-	
(久保泉町3)災害復旧事業	28,809	-	28,809	-	
(鍋島)ライフライン再生事業	48,525	-	44,447	4,077	
(本庄町)総合研究棟改修事業	235,871	-	205,050	30,820	
営 繕 事 業	52,000	-	31,216	20,783	
計	649,010	-	535,899	113,110	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	131,495	-	12,427	-	-	119,067	
研究拠点形成費等 補助金	72,108	-	596	-	-	71,511	
科学技術 総合推進費 補助金	63,564	-	1,635	-	-	61,929	
研究開発施設 共用等促進 補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
地域産学官連携 科学技術振興 事業費補助金	15,277	-	-	-	-	15,277	
国際化拠点 整備事業 補助金	865	-	-	-	-	865	
国立大学法人 設備整備費 補助金	45,654	-	41,561	-	-	4,092	
感染症予防 事業費等 補助金	24,100	-	-	-	-	24,100	
創造的産業連携 体制整備事業 補助金	5,958	-	-	-	-	5,958	
佐賀県感染症 外来協力医療 機関設備 整備事業費 補助金	1,401	-	866	-	-	534	
佐賀県新人 看護職員 研修事業 費補助金	1,497	-	-	-	-	1,497	
佐賀県救命救 急センター 支援事業 費奨励金	10,000	-	-	-	-	800	9,200千円は繰越
佐賀県地域医 療支援セン ター整備 事業費補 助金	300,000	-	253,774	-	-	46,225	
佐賀県災害医 療センター 設備整備 事業費補 助金	6,755	-	5,772	-	-	982	
合 計	681,675	-	316,633	-	-	355,841	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(84,301)		-	
		84,301	6	-	-
		(84,301)		-	
	非 常 勤	3,289	2	-	-
	計	87,590	8	-	-
教 職 員	常 勤	(10,618,730)	1,543	(693,777)	
		10,643,105	1,546	693,777	95
		(10,610,641)	1,530	(693,777)	
	非 常 勤	2,916,471	1,359	1,178	17
	計	(13,535,201)	2,902	(694,955)	
	計	13,559,576	2,905	694,955	112
		(13,527,112)	2,889	(694,955)	
合 計	常 勤	(10,703,031)	1,549	(693,777)	
		10,727,406	1,552	693,777	95
		(10,694,943)	1,536	(693,777)	
	非 常 勤	2,919,760	1,361	1,178	17
	計	(13,622,792)	2,910	(694,955)	
	計	13,647,167	2,913	694,955	112
		(13,614,703)	2,897	(694,955)	

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,060千円、理事 838千円～650千円、監事 724千円を月額として支給しています。役員の給与は、国立大学法人佐賀大学役員報酬規程に基づき支給しています。非常勤役員の報酬は30千円を日額として支給しています。
- 3 職員給与基準の概要 職員の給与は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人佐賀大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 非常勤職員の給与は、国立大学法人佐賀大学臨時職員給与規程に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人佐賀大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 上記、報酬又は給与の支給額には、法定福利費、賞与引当金繰入額、使途特定寄附金等で支出した雑給は含んでいません。
- 7 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 8 上段( )書きは承継職員等に係る支給額で内数です。
- 9 下段( )書きは退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員のことです。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	全 国 共 同 利 用 施 設	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用							
業務費	15,409,643	934,284	293,506	11,875,956	28,513,391	-	28,513,391
教育経費	30,678	122,415	491	1,285,716	1,439,302	-	1,439,302
研究経費	92,519	-	104,246	1,204,437	1,401,202	-	1,401,202
診療経費	8,447,805	-	-	-	8,447,805	-	8,447,805
教育研究支援経費	-	-	-	533,583	533,583	-	533,583
受託研究費	84,370	-	47,018	317,595	448,985	-	448,985
受託事業費	24,503	-	1,200	82,734	108,437	-	108,437
人件費	6,729,766	811,868	140,549	8,451,889	16,134,074	-	16,134,074
一般管理費	158,214	283	171	583,406	742,077	-	742,077
財務費用	185,889	-	-	4,407	190,296	-	190,296
雑損	-	-	-	1,634	1,634	-	1,634
小 計	15,753,747	934,568	293,678	12,465,404	29,447,399	-	29,447,399
業務収益							
運営費交付金収益	2,268,832	841,457	219,146	7,007,808	10,337,244	-	10,337,244
学生納付金収益	-	9,351	-	4,188,988	4,198,339	-	4,198,339
附属病院収益	15,577,091	-	-	-	15,577,091	-	15,577,091
受託研究等収益	84,370	-	47,018	325,022	456,412	-	456,412
受託事業等収益	24,503	-	1,200	82,196	107,899	-	107,899
寄附金収益	146,889	12,985	5,232	400,715	565,823	-	565,823
補助金等収益	123,315	-	9,362	223,163	355,841	-	355,841
財務収益	-	-	-	-	-	1,512	1,512
その他の業務収益	174,462	22,626	15,448	869,112	1,081,650	-	1,081,650
小 計	18,399,466	886,420	297,408	13,097,007	32,680,302	1,512	32,681,815
業務損益	2,645,718	△48,147	3,729	631,602	3,232,903	1,512	3,234,415
土地	11,945,344	2,526,403	-	25,167,127	39,638,875	-	39,638,875
建物	2,841,594	1,132,805	647,979	10,345,978	14,968,357	-	14,968,357
構築物	99,094	113,476	52,752	1,076,960	1,342,284	-	1,342,284
現金及び預金	-	-	-	-	-	7,923,384	7,923,384
その他	7,559,700	8,090	582,051	7,544,497	15,694,340	-	15,694,340
帰属資産	22,445,733	3,780,775	1,282,783	44,134,564	71,643,857	7,923,384	79,567,242

## 注) 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

## 2 業務収益のうち、財務収益 1,512千円は、法人共通に計上しています。

帰属資産のうち、現金及び預金 7,923,384千円は、法人共通に計上しています。

## 3 減価償却費

附属病院 1,561,020 千円 附属学校 6,542 千円 全国共同利用施設 17,108 千円 大 学 663,698 千円

## 4 損益外減価償却相当額

附属病院 26,653 千円 附属学校 70,953 千円 全国共同利用施設 200,185 千円 大 学 803,660 千円

## 5 損益外減損損失相当額

附属病院 39 千円 附属学校 28 千円 全国共同利用施設 1 千円 大 学 1,268 千円

## 6 引当外賞与増加見積額

附属病院 △ 9,038 千円 附属学校 1,220 千円 全国共同利用施設 △ 123 千円 大 学 △ 23,982 千円

## 7 引当外退職給付増加見積額

附属病院 637,739 千円 附属学校 40,831 千円 全国共同利用施設 12,684 千円 大 学 △ 421,887 千円

## 8 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と422,221千円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による勤務実態に応じた人件費相当額を計上したことによるものです。

## 9 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、業務損益は、附属病院セグメントにおいては292千円減少しております。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	(千円) 542,904	(件) 846	現物寄附の金額 79,659 千円 現物寄附の件数 277 件
附 属 病 院	216,091	89	現物寄附の金額 23,337 千円 現物寄附の件数 7 件
そ の 他	20,688	28	現物寄附の金額 11,198 千円 現物寄附の件数 19 件
合 計	779,684	963	

注)現物寄附を含みます。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	94,003	83,049	77,689	99,363
大 学	76,214	301,430	284,474	93,170
そ の 他	5,540	31,211	20,397	16,355
合 計	175,758	415,692	382,562	208,889

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	13,203	6,664	6,680	13,187
大 学	13,183	35,623	40,547	8,259
そ の 他	8,624	27,153	26,621	9,156
合 計	35,012	69,441	73,850	30,603

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	1,406	30,409	24,503	7,312
大 学	890	82,802	82,196	1,496
そ の 他	-	1,200	1,200	-
合 計	2,296	114,412	107,899	8,808

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特定領域研究)	(19,200) -	6	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(80) 24	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(13,520) 4,056	14	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(75,575) 23,569	52	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(127,460) 38,305	140	
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(12,340) -	12	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(4,200) 1,260	1	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(49,288) 14,996	52	
科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	(2,060) 618	2	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(6,200) -	8	
科学研究費補助金(学術創成研究費)	(5,250) 1,575	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(34,850) 10,455	2	
厚生労働科学研究費補助金	(50,690) 4,500	15	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(19,870) 5,703	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(3,150) 945	1	
先端研究助成基金助成金	(3,500) 1,050	1	
合 計	(427,235) 107,057	311	

注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載しております。  
2. ( )は直接経費相当額で外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	備 考
現金	4,071	4,600	
当座預金	4,368,973	4,150,006	
普通預金	3,904,597	3,748,778	
定期預金	300,000	20,000	
計	8,577,641	7,923,384	

(25)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	固定資産	流動資産
保 険 未 収 入 金	-	2,863,165
患 者 未 収 入 金	189,086	127,776
労 災 等 未 収 入 金	-	23,532
そ の 他	-	1,964
合 計	189,086	3,016,439

## (25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

相手先等	摘要	金額
山下医科器械(株)佐賀支社	診療材料費 外	107,304
安武科学器械(株)	環境分子生命科学教育研究支援システム 一式 外	97,287
扶桑建設(株)	佐賀大学(本庄町1)理工学部3号館改修工事 外	83,685
(株)アトル佐賀営業部	医薬品費 外	66,730
(株)キシヤ	診療材料費 外	64,751
九州風雲堂販売(株)佐賀営業所	診療材料費 外	64,374
(株)アステム佐賀営業部	医薬品費 外	63,917
日本カノマックス(株)	高速流れ場広域同時計測システム 外	48,090
(株)やまと	ハンドル式アンカーレス移動棚 一式 外	48,009
正晃(株)佐賀営業所	医薬品費 外	46,110
(株)翔葉佐賀営業部	医薬品費 外	44,656
佐賀県立病院好生館	受託実習料 外	42,147
日本電子計算機(株)	病院医療情報システム リース債務 3月分 外	39,039
シーメンス・ジャパン(株)	放射線撮影装置等の包括保守 一式 外	36,896
三和通信工業(株)	入退室管理システム 一式 外	35,424
(株)SRA西日本	ポートフォリオ統合学習支援システム 一式 外	24,503
佐賀ガス(株)	ガス料 3月分 外	24,029
(株)三信工業	佐賀大学(本庄町1)理工学部3号館改修機械設備工事 外	23,887
佐賀市水道事業管理者	上水道料 2-3月分 外	20,774
(株)上瀧建設	佐賀大学(本庄町1)事務局北側駐車場整備工事	20,475
(株)宮崎温仙堂商店	医薬品費 外	20,193
(株)昭和堂佐賀営業所	平成23年度版学生便覧 外	19,039
佐賀大学生活協同組合	パソコン 外	18,340
佐賀県赤十字血液センター	保存血液 3月分 外	17,990
(株)アビオス	顕微鏡デジタルカメラ 1式 外	17,498
その他		2,434,601
合 計		3,529,758

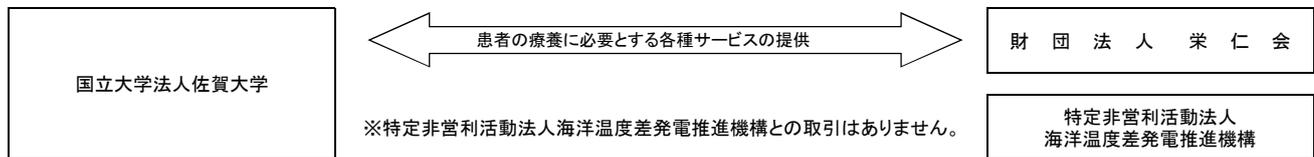
(26) 関連公益法人

(26)－1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員（平成23年3月31日）		
			役職	氏名	国立大学法人等での最終職名
財団法人 栄仁会	附属病院における患者の療養に必要とする各種サービスの提供	関連公益法人	理事長	田 淵 和 雄	元医学部教授
			理事	谷 口 涉	元長崎大学歯学部事務部長
			理事	指 山 弘 養	
			理事	池 田 秀 夫	
			理事	戸 上 信 一	
			理事	杉 町 誠 二 郎	
			理事	上 村 春 甫	
			監事	高 崎 洋 三	医学部教授
特定非営利活動法人 海洋温度差発電推進機構	海洋温度差発電とその複合利用に関する研究開発および人材育成、新産業創出などに関する事業を行う	関連公益法人	理事長	上 原 春 男	元佐賀大学長
			副理事長	池 上 康 之	海洋エネルギー研究センター准教授
			理事	中 野 啓	
			理事	中 岡 勉	元理工学部講師
			監事	永 田 賢	

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人と国立大学法人等の取引関連図



(26)－2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

・財団法人 栄仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
280,444	67,663	212,780	329,371	△ 358,055	△ 28,684	159,132	△ 140,130	19,002	-	-	-	△ 9,682

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
304,785	-	304,785	332,987	296,419	20,001	16,566	△ 28,201	233,982	205,780

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	212,780

・特定非営利活動法人 海洋温度差発電推進機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	資金収支の部			当期 収支差額 D=C
			経 常 収 入 A	経 常 支 出 B	経 常 収 支 差 額 C=A+B	
1,963	10	1,952	2,040	△ 2,127	△ 86	△ 86

正味財産増減の部						
正味財産増加の部 A	正味財産減少の部		当期増減額 C=A-B	正味財産 期首残高 D	正味財産 期末残高 E=C+D	
	資産増加額 B	資産減少額				
△ 86	△ 86	194	194	△ 281	2,234	1,952

注)特定非営利活動法人海洋温度差発電推進機構について、当該関連公益法人の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(26)－3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)－4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名 称	債 権 未 収 入 金	債 務 未 払 金	債務保証	事 業 収 入				
				うち国立大学法人との取引		うち競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約 ※		
				金 額	割 合	金 額	割 合	
財団法人 栄仁会	-	1,343	-	304,785	3,786	1.24%	-	-
特定非営利活動 法人 海洋温度 差発電推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含んでおりません。